

高校Ⅱ年 政治経済 3単位

使用教材	『新政治経済』（清水書院）、オリジナルプリント。
試験・評価・課題等	配布したオリジナルプリントをもとに、授業を行なう。授業の目標はセンター試験で高得点をとることであり、担当者側からの一方授業を基本とする。週に1回小テストを実施する。また、単元が終わるごとにまとめノートを作成し、提出する。平常点が40%、残りの60%を定期考査の点数とし、評価する。

学習計画

期間	学習項目	指導上のポイント	備考	
一学期	中間	<ul style="list-style-type: none"> 近代社会の成立 各国の政治制度 大日本帝国憲法と日本国憲法の成立 平和主義 基本的人権の尊重(基本的人権の特色、平等権、自由権) 	<ul style="list-style-type: none"> 近代国家の成り立ちを通して「国家とは何か」ということを理解する。 アメリカとイギリスの政治制度の違いを理解する。政治制度の違いは、それぞれの国の近代化の歴史に大きな影響を与えていることに気づく。 大日本帝国憲法の特色を理解する。 その後の日本国憲法の成立過程を理解する。大日本帝国憲法と日本国憲法の天皇の地位の差異について理解する。 日本国憲法の三大原理である平和主義の意義を理解する。また、自衛隊と憲法9条の関係について考察する。 外国人の人権、憲法の私人間効力を知る。平等権の単元では形式的平等と実質的平等の違いを学習し、「平等」という言葉が人・時代によって基準が異なることを理解する。自由権の単元は精神的自由権、経済的自由権、人身の自由の項目について判例を通して学習する。 	<ul style="list-style-type: none"> 特に啓蒙思想家であるホブズ、ロック、ルソー、モンテスキューの思想を学習する。さらに夜警国家と福祉国家の違いを理解する。 中国、ドイツ、フランスの政治制度についても学習する。 前年度に学習した日本史Aの知識を用い、大日本帝国憲法ではなぜ第二次大戦の勃発を抑えることができなかったのかを考える。 自衛隊について裁判所がどのように判断を下しているかを知る。今後の日本のあるべき安全保障体制はどのようなものであろうかを理解する。
	期末	<ul style="list-style-type: none"> 基本的人権の尊重(社会権、参政権、新しい人権、国際人権条約) 統治機構(国会、内閣、裁判所) 	<ul style="list-style-type: none"> 日本国憲法が規定する社会権(生存権、教育を受ける権利、労働基本権)について理解する。参政権の単元では直接選挙、普通選挙、秘密選挙、平等選挙について学び、近代社会の一つのテーマである「民主主義のあり方」について考察を深める。新しい人権の単元では新しい人権が主張されるようになった社会的な変化にウェイトを置き、「人権とは何か」ということについて考察する。 「国権の最高機関」「唯一の立法機関」と規定される国会の位置づけについて学習し、三大原理の一つである国民主権をどのように体現しようとしているかを理解する。 内閣の権限と内閣総理大臣の権限の違いについて理解する。 三権分立における司法権の意義について理解する。また、適正な裁判を行うために採られている「司法権の独立」の意味について理解する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「国家による自由」である社会権の単元では「国家からの自由」である自由権との対比から理解を深める。 間接民主制を前提とする制度の中で、国民の意見をいかに国政に伝えていくかについて衆議院の優越と国会の権限、国会議員の特権、国会議員の選出方法について学ぶ。 社会の複雑化に伴う国家観のあり方の変化により、行政国家の特色、問題点について考察する。

二 学 期	中 間	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治 ・国際社会 ・経済主体 ・国民所得計算、経済成長 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地方自治は民主主義の学校」から住民自治と団体自治の意味を理解する。 ・国際連盟と国際連合の違いについて学ぶ。冷戦体制について学習する。冷戦後の地域紛争の激化、領土問題について学ぶ。 ・アダムスミス、ケインズ、フリードマンの思想の違い、資本主義と社会主義の違いについて理解する。株式会社とはどのような制度かを理解する。自由経済における価格の決定方式について理解する。また、「市場の失敗」（不完全競争市場、公共財の不提供、外部不経済）について学習する。 ・ストックとフローの概念の違いについて理解する。GNP、GDPなどの付加価値とは何かを学ぶ。物価の変動を通して、「名目」と「実質」の違いについて理解する。キチンの波、クズネッツの波など、景気循環について学ぶ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国と地方における統治機構について共通点、相違点を通して民主主義のあり方について学ぶ。さらに地方財政を通じて、地方分権の意義について理解する。 ・国内法と国際法の違いについて理解する。 ・国が例外的に人々の経済活動に介入しなければならない理由について考察する。
	期 末	<ul style="list-style-type: none"> ・政府の経済活動①(財政) ・政府の経済活動②(社会保障) ・金融の働き ・日本経済の問題点 	<ul style="list-style-type: none"> ・累進課税制度や逆進課税などどのような税制が「公平」であるのかを考察する。 ・資源配分の調整、所得の再分配、経済安定化の機能について理解する。 ・社会保障制度の歴史を学ぶ。国がどこまで人々の最低限の生活を保障すべきかを、政治分野の社会権の内容を踏まえ、考察する。公的扶助、社会保険、社会福祉、公衆衛生によって構成される日本の社会保障制度について理解し、少子高齢化社会を迎える中で、どのような社会保障制度がふさわしいかを考察する。 ・経済の三主体(企業・家計・政府)をつなぐ金融の意義について理解する。日本銀行の役割について金融政策の種類、戦後金融政策の変遷について理解する。 ・中小企業問題では日本経済の二重構造について理解する。農業問題では戦後の農業史と農業政策の変遷について学び、今後の日本の農業のあり方について考察する。消費者問題では悪質商法の典型例について学び、国がどのような場合に私人間の契約に介入すべきなのかを考える。労働問題については、近年の労働市場の変化の一つとして派遣労働者の問題を取り上げ、国がどこまで労働者を保護すべきなのかを考察する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、増えている国債の発行などを学び、日本の財政状況について理解する。 ・直接金融、間接金融の違いについて理解する。なぜ通貨が必要になったかについて考察する。
三 学 期	期 末	<ul style="list-style-type: none"> ・日本経済の歴史 ・国際経済 ・環境問題 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦後復興期、高度経済成長期、安定成長期、バブル経済、バブル経済崩壊後の5つのタームにわけ学習する。 ・自由貿易と保護貿易の違いについて学ぶ。国際収支計算、南北問題、外国為替制度、貿易摩擦などを通して、あるべき世界の経済システムについて考察する。 ・大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭など、公害問題について取り上げる。「環境問題は経済の問題である」という認識のもと、どのようにすれば環境問題を解決できるかについて考察する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特に戦後復興期、高度経済成長期の項目では、なぜ日本が戦後復興を遂げ、高度経済成長を実現できたかについて考察する。 ・近年、話題になっている地域的経済統合についてEUの事例を取り上げ、考察する。TPP、FTA、EPAなど、時事的な話題も取り上げる。

高校Ⅲ年 政治経済 4単位

使用教材	『新政治経済』（清水書院）、オリジナルプリント。
試験・評価・課題等	配布したオリジナルプリントをもとに、授業を行なう。週に1回小テストを実施する。また、単元が終わるごとにまとめノートを作成し、提出する。平常点が40%、残りの60%を定期考査の点数とし、評価する。

学習計画

期間	学習項目	指導上のポイント	備考
一学期	中間	<ul style="list-style-type: none"> 近代国家の成り立ちを通して「国家とは何か」ということを理解する。 アメリカとイギリスの政治制度の違いを理解する。政治制度の違いは、それぞれの国の近代化の歴史に大きな影響を与えていることに気づく。 大日本帝国憲法の特徴を理解する。その後の日本国憲法の成立過程を理解する。大日本帝国憲法と日本国憲法の天皇の地位の差異について理解する。 日本国憲法の三大原理である平和主義の意義を理解する。また、自衛隊と憲法9条の関係について考察する。 外国人の人権、憲法の私人間効力を知る。平等権の単元では形式的平等と実質的平等の違いを学習し、「平等」という言葉が人・時代によって基準が異なることを理解する。自由権の単元は精神的自由権、経済的自由権、人身の自由の項目について判例を通して学習する。 日本国憲法が規定する社会権（生存権、教育を受ける権利、労働基本権）について理解する。参政権の単元では直接選挙、普通選挙、秘密選挙、平等選挙について学び、近代社会の一つのテーマである「民主主義のあり方」について考察を深める。新しい人権の単元では新しい人権が主張されるようになった社会的な変化にウェイトを置き、「人権とは何か」ということについて考察する。 	<ul style="list-style-type: none"> 特に啓蒙思想家であるホブズ、ロック、ルソー、モンテスキューの思想を学習する。さらに夜警国家と福祉国家の違いを理解する。 中国、ドイツ、フランスの政治制度についても学習する。 前年度に学習した日本史Aの知識を用い、大日本帝国憲法ではなぜ第二次大戦の勃発を抑えることができなかったのかを考える。 自衛隊について裁判所がどのように判断を下しているかを知る。今後の日本のあるべき安全保障体制はどのようなものであろうかを理解する。 「国家による自由」である社会権の単元では「国家からの自由」である自由権との対比から理解を深める。
	期末	<ul style="list-style-type: none"> 「国権の最高機関」「唯一の立法機関」と規定される国会の位置づけについて学習し、三大原理の一つである国民権をどのように体现しようとしているかを理解する。 内閣の権限と内閣総理大臣の権限の違いについて理解する。 三権分立における司法権の意義について理解する。また、適正な裁判を行うために採られている「司法権の独立」の意味について理解する。 「地方自治は民主主義の学校」から住民自治と団体自治の意味を理解する。 国際連盟と国際連合の違いについて学ぶ。冷戦体制について学習する。冷戦後の地域紛争の激化、領土問題について学ぶ。 	<ul style="list-style-type: none"> 間接民主制を前提とする制度の中で、国民の意見をいかに国政に伝えていくかについて衆議院の優越と国会の権限、国会議員の特権、国会議員の選出方法について学ぶ。 社会の複雑化に伴う国家観のあり方の変化により、行政国家の特色、問題点について考察する。 国と地方における統治機構について民主主義のあり方について学ぶ。さらに地方財政を通じて、地方分権の意義について理解する。

二 学 期	中 間	<ul style="list-style-type: none"> ・経済主体 ・国民所得計算、経済成長 ・政府の経済活動①(財政) ・政府の経済活動②(社会保障) ・金融の働き 	<ul style="list-style-type: none"> ・アダムスミス、ケインズ、フリードマンの違い、資本主義と社会主義の違いについて理解する。株式会社とはどのような制度かを理解する。自由経済における価格の決定方式について理解する。また、「市場の失敗」(不完全競争市場、公共財の不提供、外部不経済)について学習する。 ・ストックとフローの概念の違いについて理解する。GNP、GDPなどの付加価値とは何かを学ぶ。物価の変動を通して、「名目」と「実質」の違いについて理解する。キチンの波、クズネツツの波など、景気循環について学ぶ。 ・累進課税制度や逆進課税などどのような税制が「公平」であるのかを考察する。 ・資源配分の調整、所得の再分配、経済安定化の機能について理解する。 ・社会保障制度の歴史を学ぶ。国がどこまで人々の最低限の生活を保障すべきかを、政治分野の社会権の内容を踏まえ、考察する。公的扶助、社会保険、社会福祉、公衆衛生によって構成される日本の社会保障制度について理解し、少子高齢化社会を迎える中で、どのような社会保障制度がふさわしいかを考察する。 ・経済の三主体(企業・家計・政府)をつなぐ金融の意義について理解する。日本銀行の役割について金融政策の種類、戦後金融政策の変遷について理解する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国が例外的に人々の経済活動に介入しなければならない理由について考察する。 ・近年、増えている国債の発行などを学び、日本の財政状況について理解する。 ・直接金融、間接金融の違いについて理解する。なぜ通貨が必要になったかについて考察する。
	期 末	<ul style="list-style-type: none"> ・日本経済の問題点 ・日本経済の歴史 ・国際経済 ・環境問題 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業問題では日本経済の二重構造について理解する。農業問題では戦後の農業史と農業政策の変遷について学び、今後の日本の農業のあり方について考察する。消費者問題では悪質商法の典型例について学び、国がどのような場合に私人間の契約に介入すべきなのかを考える。労働問題については、近年の労働市場の変化の一つとして派遣労働者の問題を取り上げ、国がどこまで労働者を保護すべきなのかを考察する。 ・戦後復興期、高度経済成長期、安定成長期、バブル経済、バブル経済崩壊後の5つのタームにわけ学習する。 ・自由貿易と保護貿易の違いについて学ぶ。国際収支計算、南北問題、外国為替制度、貿易摩擦などを通して、あるべき世界の経済システムについて考察する。 ・大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭など、公害問題について取り上げる。「環境問題は経済の問題である」という認識のもと、どのようにすれば環境問題を解決できるかについて考察する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特に戦後復興期、高度経済成長期の項目では、なぜ日本が戦後復興を遂げ、高度経済成長を実現できたかについて考察する。 ・近年、話題になっている地域的経済統合についてEUの事例を取り上げ、考察する。TPP、FTA、EPAなど、時事的な話題も取り上げる。